



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

コード番号 4531 URL <https://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松井 勝

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 山戸 康彦

TEL 03-3664-3980

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,073	3.1	205	54.8	226	45.1	125	64.7
29年3月期	10,396	1.7	454	0.8	411	11.5	355	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	5.74		1.1	1.1	2.0
29年3月期	16.28		3.3	2.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	21,495	11,125	51.8	509.72
29年3月期	19,474	10,916	56.1	500.09

(参考) 自己資本 30年3月期 11,125百万円 29年3月期 10,916百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	687	2,234	1,170	894
29年3月期	486	1,706	1,218	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				6.00	6.00	130	36.9	1.2
30年3月期				6.00	6.00	130	104.4	1.2
31年3月期(予想)				3.00	3.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	0.5	100		90		80		3.66
通期	10,500	4.2	150	27.0	130	42.5	50	60.1	5.95

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,974,000 株	29年3月期	21,974,000 株
期末自己株式数	30年3月期	146,713 株	29年3月期	145,704 株
期中平均株式数	30年3月期	21,827,693 株	29年3月期	21,828,459 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社の財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の好調な推移を主な背景とした実質GDPのプラス成長が続いており、景気は底堅さを増しながら安定的に推移しました。

化学工業におきましては、活発な設備投資や安定した市況下のもと、引き続き堅調に推移しており、今後の原油価格や輸出版売価格の変動等の影響懸念はあるものの、事業環境は底堅く推移しています。

このような状況下、当社は平成29年3月期を起点とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定し、『「世界で存在感のあるファインケミカル創造企業」を目指す～「未来志向のものづくり」に挑戦～』を基本方針に掲げ、重点施策及び各種経営課題への取り組みを行っているところであります。

当期の業績状況といたしましては、売上高は前期比3.1%減の10,073百万円となり、売上高の減少並びに売上原価率の上昇に伴い、営業利益は前期比54.8%減の205百万円、経常利益は前期比45.1%減の226百万円、当期純利益は前期比64.7%減の125百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期通期				平成30年3月期通期			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	1,221	2,405	3,627	34.9	1,138	2,378	3,516	34.9
化成品関係	2,681	471	3,153	30.3	2,799	564	3,363	33.4
医薬品関係	2,289	1,326	3,615	34.8	2,384	808	3,193	31.7
合計	6,192	4,203	10,396	100.0	6,322	3,751	10,073	100.0
構成比(%)	59.6	40.4	100.0		62.8	37.2	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(アミノ酸関係)

ビタミン原料の販売が減少したことにより、売上高は前期に比べ若干減少しました。

(化成品関係)

特殊触媒及び医薬用原料等の国内販売が増加したため、売上高は前期に比べ増加しました。

(医薬品関係)

一部のジェネリック原薬や新薬中間体等の販売が減少したため、輸出を中心に売上高が前期に比べ大幅に減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における各貸借対照表項目の増減要因は、次の通りであります。

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末から234百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品、原材料の増加と、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は、前事業年度末から2,254百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定、投資有価証券の評価差益の増加によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末から681百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金、設備関係未払金の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末から1,128百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末から209百万円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は894百万円となり前事業年度末に比べ375百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は687百万円(前期は486百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費658百万円、たな卸資産の増加339百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,234百万円(前期は1,706百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,271百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,170百万円(前期は1,218百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額300百万円、長期借入れによる収入1,650百万円等の増加と、長期借入金の返済による支出623百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、堅調に推移すると見る向きがある一方、原油、原材料価格の上昇及び為替変動による影響や、特定地域をめぐる地政学リスクに対する警戒感等から、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くとみております。

このような情勢下、当社の平成31年3月期の業績見通しにつきましては、厳しい状況を予想しております。近々、竣工予定の新規医薬品設備については、当局宛の許可手続き等に当初想定していた以上に時間を要する上、減価償却費の負担が発生します。また、アミノ酸関係の輸出では、新興国メーカーとの競争が続くと思われま

しかしながら、医薬品関係については、市場調査に基づく将来的な需要を掴んでおりますことから、新規医薬品設備の早期の許可取得に注力し、許可取得後は同設備の稼働により、今後の業績に大きく寄与していくものとみております。また、アミノ酸関係については、新たな用途開発により機能性と付加価値を高め、新規需要を開拓することで業容拡大を図ってまいります。併せて、その他経営課題に取り組み、今後とも収益力向上に努めてまいります。

当社の平成31年3月期の業績見通しにつきましては、以下の通りであります。

売上高	10,500百万円
営業利益	150百万円
経常利益	130百万円
当期純利益	50百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419	964
受取手形	151	162
売掛金	3,278	3,030
製品	2,567	2,644
仕掛品	408	544
原材料	828	965
貯蔵品	61	51
前払費用	29	30
繰延税金資産	89	95
その他	13	126
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,849	8,615
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,642	4,732
減価償却累計額	△3,236	△3,305
建物（純額）	1,405	1,427
構築物	2,090	2,112
減価償却累計額	△1,676	△1,700
構築物（純額）	414	411
機械及び装置	17,307	17,457
減価償却累計額	△15,730	△15,957
機械及び装置（純額）	1,577	1,499
車両運搬具	93	98
減価償却累計額	△92	△92
車両運搬具（純額）	1	5
工具、器具及び備品	1,580	1,619
減価償却累計額	△1,315	△1,337
工具、器具及び備品（純額）	264	281
土地	3,110	3,110
リース資産	383	383
減価償却累計額	△82	△108
リース資産（純額）	300	274
建設仮勘定	1,218	3,318
有形固定資産合計	8,291	10,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21	21
ソフトウェア	86	63
その他	3	3
無形固定資産合計	112	89
投資その他の資産		
投資有価証券	2,034	2,335
関係会社株式	101	101
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	21	20
長期前払費用	14	0
繰延税金資産	41	—
その他	7	1
投資その他の資産合計	2,221	2,460
固定資産合計	10,625	12,879
資産合計	19,474	21,495
負債の部		
流動負債		
支払手形	101	122
電子記録債務	167	236
買掛金	1,191	1,120
短期借入金	1,700	2,000
1年内返済予定の長期借入金	614	579
リース債務	25	25
未払金	208	187
未払費用	55	53
未払法人税等	36	62
前受金	0	—
預り金	9	10
賞与引当金	181	188
設備関係支払手形	141	118
設備関係電子記録債務	398	587
設備関係未払金	210	452
その他	27	6
流動負債合計	5,070	5,751
固定負債		
長期借入金	1,743	2,806
リース債務	274	248
繰延税金負債	—	26
再評価に係る繰延税金負債	600	600
退職給付引当金	855	919
資産除去債務	14	14
その他	—	1
固定負債合計	3,488	4,617
負債合計	8,558	10,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金		
資本準備金	3,250	3,250
資本剰余金合計	3,250	3,250
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44	44
別途積立金	1,822	1,822
繰越利益剰余金	1,165	1,159
利益剰余金合計	3,353	3,348
自己株式	△46	△47
株主資本合計	10,028	10,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	935
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	888	1,103
純資産合計	10,916	11,125
負債純資産合計	19,474	21,495

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,396	10,073
売上原価		
製品期首たな卸高	2,551	2,567
当期製品製造原価	8,147	8,209
合計	10,698	10,777
他勘定振替高	6	5
製品期末たな卸高	2,567	2,644
売上原価合計	8,123	8,127
売上総利益	2,272	1,946
販売費及び一般管理費		
運搬費	333	254
役員報酬及び給料手当	420	414
賞与引当金繰入額	41	40
退職給付費用	41	28
減価償却費	29	31
研究開発費	404	338
その他	547	630
販売費及び一般管理費合計	1,817	1,740
営業利益	454	205
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	57
雑収入	30	37
営業外収益合計	65	95
営業外費用		
支払利息	42	45
社債利息	0	—
支払手数料	50	18
雑損失	15	10
営業外費用合計	108	74
経常利益	411	226
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	33	56
固定資産売却損	7	—
特別損失合計	40	56
税引前当期純利益	400	169
法人税、住民税及び事業税	28	67
法人税等調整額	16	△23
法人税等合計	44	43
当期純利益	355	125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	—	3,250
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の処分			△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471	3,250	—	3,250

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,023	3,211	△46	9,886
当期変動額							
自己株式の取得						△0	△0
剰余金の配当				△130	△130		△130
土地再評価差額金の取崩				△82	△82		△82
自己株式の処分						0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替				△0	△0		—
当期純利益				355	355		355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	141	141	△0	141
当期末残高	322	44	1,822	1,165	3,353	△46	10,028

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	585	△0	85	671	10,557
当期変動額					
自己株式の取得					△0
剰余金の配当					△130
土地再評価差額金の 取崩					△82
自己株式の処分					0
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
当期純利益					355
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	134	0	82	216	216
当期変動額合計	134	0	82	216	358
当期末残高	719	—	168	888	10,916

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,471	3,250	—	3,250
当期変動額				
自己株式の取得				
剰余金の配当				
土地再評価差額金の取崩				
自己株式の処分				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,471	3,250	—	3,250

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	44	1,822	1,165	3,353	△46	10,028
当期変動額							
自己株式の取得						△0	△0
剰余金の配当				△130	△130		△130
土地再評価差額金の取崩							—
自己株式の処分							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
当期純利益				125	125		125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△5	△5	△0	△5
当期末残高	322	44	1,822	1,159	3,348	△47	10,022

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	719	—	168	888	10,916
当期変動額					
自己株式の取得					△0
剰余金の配当					△130
土地再評価差額金の 取崩					—
自己株式の処分					—
利益剰余金から資本 剰余金への振替					—
当期純利益					125
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	215	—		215	215
当期変動額合計	215	—	—	215	209
当期末残高	935	—	168	1,103	11,125

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	400	169
減価償却費	632	658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	63
固定資産除却損	33	56
固定資産売却損益 (△は益)	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29	—
助成金収入	△7	△1
受取利息及び受取配当金	△35	△57
雑収入	△23	△22
支払利息	42	45
雑損失	3	3
支払手数料	50	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△506	236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54	△339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	17
未払又は未収消費税等の増減額	63	△140
その他	43	18
小計	580	732
利息及び配当金の受取額	35	58
利息の支払額	△46	△49
補助金の受取額	20	8
法人税等の支払額	△112	△62
その他	7	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	486	687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	80
長期性預金の払戻による収入	70	—
投資有価証券の売却による収入	43	—
有形固定資産の取得による支出	△1,881	△2,271
有形固定資産の売却による収入	111	—
固定資産の除却による支出	△24	△32
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△28	△16
その他固定資産の取得による支出	△1	△0
その他固定資産の解約による収入	0	6
資産除去債務の履行による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,706	△2,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	300
長期借入れによる収入	864	1,650
長期借入金の返済による支出	△466	△623
リース債務の返済による支出	△25	△25
社債の償還による支出	△22	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△130	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,218	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4	△375
現金及び現金同等物の期首残高	1,274	1,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,269	894

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(セグメント情報等)

当社はファインケミカル事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	500.09円	1株当たり純資産額	509.72円
1株当たり当期純利益金額	16.28円	1株当たり当期純利益金額	5.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(百万円)	355	125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	125
期中平均株式数(株)	21,828,459	21,827,693

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,916	11,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,916	11,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,828,296	21,827,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。